

事業番号	06 02 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	
		実施期間	H25 ~	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇					
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献	


1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】
	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光や小水力を中心に再エネの生産量は増加しているが、ゼロカーボン戦略に掲げる2030年度までに再エネ生産量2倍、2050年度までに3倍の高い目標に向けては、本県の持つ豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用していくことが必要。 太陽光、小水力等の発電事業やバイオマス、地中熱等を活用した熱利用事業に対して支援策を講じている。
	【目指す姿】
	<p><長野県ゼロカーボン戦略> 「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における再生可能エネルギー自給率(2030年度)：33.0% 再生可能エネルギー導入量(2030年度)：4.1万TJ 県下全域で地域主導型・協働型の再生可能エネルギー事業が展開
	【実施内容】
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域事業者による小水力、バイオマス等の発電事業や、地中熱等の熱利用事業に対する支援 既存住宅向けに太陽光発電設備等の設置を支援(屋根ソーラー認定事業者制度、グループパワーチョイス(共同購入)等)

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累計)	件	285	292	↑	292	→	300	未達成
2	再生可能エネルギー導入量	TJ	16,722 H30実績	17,299 R1実績	↑	18,135 R2実績	↑	21,927 R2実績	未達成
3									
4									
5									

事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
	前年度繰越額	8,950	0	0
	当初予算額	197,955	164,866	1,135,422
	補正予算額	-134,393	-118,270	421,936
	合計(A)	72,512	46,596	1,557,358
	うち一般財源	44,703	9,538	1,357,377
	決算額(B)	68,594	42,533	1,407,624
職員数(人)	7.0	7.0	7.0	

成果指標及び目標値の設定理由	<p>1.県内における地域主導型の取組を把握するための指標 目標値:前年実績や事業者ヒアリングに基づき設定</p> <p>2.県内における発電設備の普及状況を把握するための指標 目標値:2030年度の目標値から算出</p>
達成状況の分析	<p>1.プロジェクトの登録件数増加に向け、機会を捉えて周知、呼びかけを行う</p> <p>2.自然エネルギー導入量の増加により指標は上昇したが、これまで以上の加速を促すための取組が必要</p>

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及啓発 「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入促進 グループパワーチョイス(共同購入)による住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減 	 <p>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 地域のポテンシャルを活かした小水力発電事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援 県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により、事業に係る許認可手続等を支援 	
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー自立地域の創出・拡大の支援 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化を支援 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光については、「すべての屋根に太陽光」を目指して普及のスピードを加速化する必要がある。 太陽光以外(小水力、バイオマス、地熱、熱利用など)の再生可能エネルギー導入をさらに拡大する必要がある。 再エネのメリットを十分生かすため、産業、農業、観光など他分野との協働による取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 信州の屋根ソーラー認定事業者などとの連携により、既存住宅における太陽光発電の普及を促進 収益納付型補助金、小水力発電キャラバン隊等の活動により、市町村や地域事業者の取組を支援 長野県ゼロカーボン戦略を部局連携により進める。

事業番号	06 02 02	細事業一覧 (令和3年度実施事業分)	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	自然エネルギー推進事業費	68,594 千円	42,533 千円	1,407,624 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の熱利用事業への補助 【交付決定件数 1件(地中熱利用に係る可能性調査、交付決定額 3,432千円)】	
2	自然エネルギー地域発電推進事業補助金	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の発電事業を収益納付型補助金により支援 【交付決定件数 3件(小水力 3件)、交付決定総額 47,000千円)】	
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	自然エネルギー人材バンク、情報データベースシステム維持管理業務を外部委託 【システム閲覧数1,913件/年】	
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	全国の道府県等が連携し、自然エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金 【協議会の開催数2回、環境省等への政策提言3回】	
5	信州の屋根ソーラー普及事業	直接委託補助金	既存住宅向けに太陽光発電設備等の設置を支援(既存住宅エネルギー自立化補助金、グループパワーチョイス(共同購入)等) 【交付決定件数 387件】	
6	県有施設太陽光発電・蓄電池普及事業	直接	県有施設において蓄電池の効果的な活用方法を検証し、その成果を踏まえ、事業所等への蓄電池の普及拡大につなげる。 【蓄電池設置 1施設】	
7	県有施設太陽光発電設備導入事業費	直接	県有施設への太陽光発電設備導入に向けた可能性調査を実施	